

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

認定がん・生殖医療ナビゲーターの教育プログラムと啓発による心理支援強化を目指した研究

小野 政徳 金沢大学附属病院 講師

近年、医療の進歩に伴い若年がん患者の生命予後が改善し、がん経験者（Cancer Survivors）が増加している。本邦においては、若年がん患者に対してがん治療を停滞させることなく治療に伴う生殖機能への影響を説明し、適切な生殖医療を専門とする施設に紹介できる体制の整備が急務となっている。そこでがん・生殖医療に精通する医療従事者（認定がん・生殖医療ナビゲーター）を養成するために、e-learning 教材による医療従事者向けのがん・生殖医療に関する基礎知識および支援方法に関する教育プログラムを作成する。また、当教材を受講した医療従事者の受講前・直後・半年後（フォローアップ調査）にオンライン試験と質問紙調査を行い、教材の医療従事者に対する教育効果評価を行う。

研究分担者

加藤雅志（国立がん研究センター がん対策情報センターがん医療支援部）

渡邊知映（昭和大学 保健医療学部）

原田美由紀（東京大学大学院医学系研究科産婦人科学）

堀江昭史（京都大学医学部 婦人科学産科学）

太田邦明（東邦大学 医学部 産科婦人科学）

高江正道（聖マリアンナ医科大学 産婦人科学）

A. 研究目的

若年がん患者の生命予後が改善し、がん経験者（Cancer Survivors）が増加している。現在、厚生労働省により平成 30 年に発布された「がん診療連携拠点病院等の整備について」における「生殖機能の温存に関しては、患者の希望を確認し、院内または地域の 生殖医療に関する診療科についての情報を提供するとともに、当該診療科と治療に関する情報を共有する体制を整備すること」を可能にするために、がん・生殖医療の正確な情報提供可能な医療人材教育が急務になっている。これまで海外においては、がん・生殖医療に関わる看護師に対する生殖機能温存の教育・トレーニングコースはがん・生殖医療における患者への適切

な情報提供を可能にするという点において、教育効果が高いことが報告された (Vadaparampil et al, Patient Education and Counseling, 2016)。

今回我々は、本邦においてがん・生殖医療に精通する医療従事者（認定がん・生殖医療ナビゲーター）を養成するために、e-learning 教材による医療従事者向けのがん・生殖医療に関する基礎知識および患者支援方法に関する教育プログラムを作成している。また、当教材を受講した医療従事者の受講前、直後、半年後（フォローアップ調査）にオンライン試験と質問紙調査を行い、教材の医療従事者に対する教育効果の評価を行う。

以上のように当研究は、教育プログラムの作成とその教育効果の評価を行うことで、がん・生殖

医療における患者への質の高い支援を提供することを目的としている。また当研究はその目的を達成することにより、本邦のがん医療が、厚生労働省が掲げる「患者本位のがん医療の実現」に貢献することができる。

B. 研究方法

がん・生殖医療に関する基礎知識および支援方法に関する e-learning 教材を受講した、全国の医師、薬剤師、看護師、助産師、保健師、認定遺伝カウンセラー等の医療従事者向けに、受講前、受講直後、受講 3 ヶ月後にオンライン試験と質問紙調査を行い、教育効果の評価を行う。また、職種ごとに分けた教育プログラムの効果も評価する。

(倫理面への配慮)

(1) 遵守する倫理指針や法令

本研究に携わるすべての者は、人を対象とする全ての医学研究が準拠すべき「世界医師会ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(文部科学省・厚生労働省)の内容を熟読し理解した上で遵守し、研究を施行する。

(2) 個人情報の保護の方法

得られる情報はオンラインによる質問紙調査と試験結果であり、記入データが収集された時点で、匿名化して行う。収集したデータは漏洩・盗難・紛失等が起こらないように厳重に管理する。研究終了後に資料は破棄する。また、研究に関わる関係者は、研究対象者の個人情報保護について、適用される法令、条例を遵守する。そして学会などで研究結果を公表する際には個人が特定できないように配慮し、匿名性を守る。電子データは研究終了若しくは中断または、論文等が発表されてから遅い時期から 10 年間、その他の研究データ等は 5 年間保存した後、破棄するものとする。

C. 研究結果

現在、医療従事者向けがん・生殖医療に関する基礎知識および支援方法に関する e-learning 教

材を作成中で専用 website へのアップロードを開始している。

作成中の教材:

世界と日本の登録制度、凍結保存体制 高井 泰
(埼玉医科大学)

遺伝カウンセリング 家族性腫瘍も含めて 大瀬戸 久美子 (東京大学)

がん・生殖医療ネットワーク 堀江 昭史 (京都大学)

倫理的問題(卵子凍結、代理懐胎) 木村 文則 (滋賀医科大学)

がん・生殖医療学会認定制度 小野 政徳 (金沢大学)

がん・生殖医療の心理支援 小泉 智恵 (獨協医科大学)

卵巣組織凍結・移植 高江 正道 (聖マリアンナ医科大学)

里親制度・特別養子縁組制度 杉本 公平 (獨協医科大学)

卵子の発育と受精 原田 美由紀 (東京大学)

精子の発育 古谷目 暢、湯村 寧 (横浜市立大学)

妊孕性温存と相談支援センターの役割 加藤 雅志 (国立がん研究センター)

オンコウイメンズヘルスケア 太田 邦明 (東邦大学)

がん・生殖医療におけるコミュニケーションスキル 堀口 逸子 (東京理科大学)

がん・生殖医療における安全管理 水沼 直樹 (東京神楽坂法律事務所)

D. 考察

研究の進捗として当初の計画通り教材を作成中であり、順調に進行している。また、当教材の教育効果を評価するオンライン試験と質問紙調査についても現在作成中である。

E. 結論

次年度以降に当教材の教育効果に関する結論が

得られる予定である。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記入

G. 研究発表

総括研究報告書にまとめて記入

2. 学会発表

総括研究報告書にまとめて記入

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし